

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2017年6月12日設定）	
運用方針	J P X日経中小型インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経中小型インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）         </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

**eMAXIS**  
イーマックス

# eMAXIS J P X日経中小型インデックス

第1期（決算日：2018年1月26日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「eMAXIS J P X日経中小型インデックス」は、去る1月26日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

**MUFG**

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	標準価額			J P X日経中小型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込分配	み金騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年6月12日	10,000	—	—	—	13,038.11	—	—	—	300
1期(2018年1月26日)	12,507	0	25.1	25.1	16,247.31	24.6	99.2	—	666

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経中小型株指数とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則200銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経中小型株指数」は株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって開発された手法によって算出される著作物であり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、「J P X日経中小型株指数」自体および「J P X日経中小型株指数」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて東京証券取引所と株式会社日本取引所グループ、及び日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経中小型株指数」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X 日 経 中 小 型 株 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2017年6月12日	10,000	—	13,038.11	—	—	—
6月末	10,222	2.2	13,327.18	2.2	99.4	—
7月末	10,362	3.6	13,515.21	3.7	99.2	—
8月末	10,565	5.7	13,784.34	5.7	99.0	—
9月末	11,122	11.2	14,448.81	10.8	95.7	3.8
10月末	11,572	15.7	15,035.59	15.3	98.7	—
11月末	11,882	18.8	15,434.21	18.4	99.0	—
12月末	12,188	21.9	15,819.64	21.3	99.5	—
(期 末) 2018年1月26日	12,507	25.1	16,247.31	24.6	99.2	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

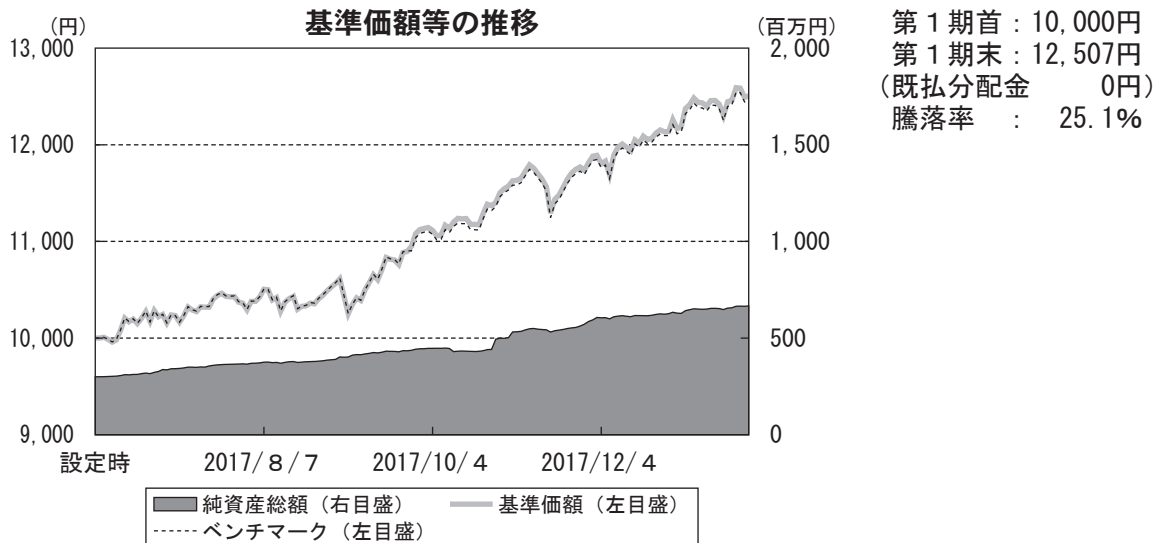
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2017/6/12～2018/1/26)

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ25.1%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(24.6%)を0.5%上回りました。



## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待や、国内企業の業績改善が進んだこと等を受けて、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第1期：2017/6/12～2018/1/26)

## ◎国内株式市況

- ・衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待が高まったことや、国内企業の業績改善が進んだこと等を受け国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt; eMAXIS JPX日経中小型インデックス &gt;

- ・当ファンドはJPX日経中小型インデックスマザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

## &lt; JPX日経中小型インデックスマザーファンド &gt;

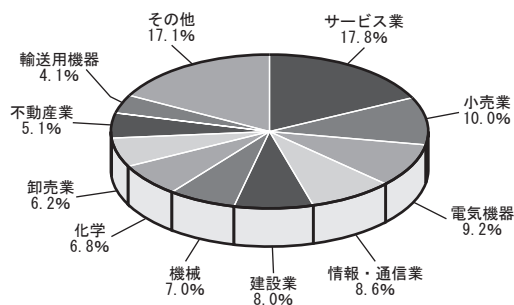
基準価額は設定時に比べ25.4%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJPX日経中小型株指数の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

（ご参考）

## 組入上位10業種

期末（2018年1月26日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜eMAXIS JPX日経中小型インデックス＞  
ベンチマークとのカイ離は0.5%程度となりました。

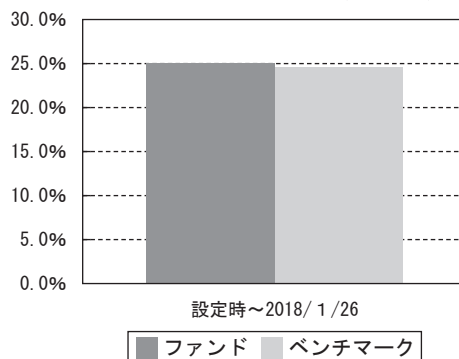
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.3%程度	0.8%程度	0.5%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因  
管理コスト等による影響は△0.3%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因  
マザーファンド保有による影響は0.8%程度でした。

基準価額（ベビーファンド）と  
ベンチマークの対比（騰落率）



＜JPX日経中小型インデックスマザーファンド＞  
ベンチマークは24.6%の上昇となったため、カイ離は0.8%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合 計
ベンチマークとのカイ離	△0.1%程度	0.0%程度	0.8%程度	0.8%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因  
組入比率や先物使用による影響は△0.1%程度でした。  
・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。  
・期中における先物組入比率の平均は、0.5%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因  
銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

## ◎その他の要因

その他の要因による影響は0.8%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計	0.9%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.1%程度

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2017年6月12日～2018年1月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,506

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<eMAXIS JPX日経中小型インデックス>

- ・JPX日経中小型インデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<JPX日経中小型インデックスマザーファンド>

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月12日～2018年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(13)	(0.121)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(13)	(0.121)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	(0.035)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 0 )	(0.000)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	31	0.281	
期中の平均基準価額は、11,130円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2017年6月12日～2018年1月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経中小型インデックスマザーファンド	千口 567,857	千円 599,628	千口 36,310	千円 41,131

## ○株式売買比率

(2017年6月12日～2018年1月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	J P X日経中小型インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	833,637千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	458,487千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月12日～2018年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

&lt; eMAXIS JPX日経中小型インデックス &gt;

該当事項はございません。

&lt; J P X日経中小型インデックスマザーファンド &gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 695	百万円 148	% 21.3	百万円 138	百万円 4	% 2.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

&lt; J P X日経中小型インデックスマザーファンド &gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2	百万円 -	百万円 2

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

### < J P X 日経中小型インデックスマザーファンド >

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月12日～2018年1月26日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

### ○ 組入資産の明細

(2018年1月26日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
J P X 日経中小型インデックスマザーファンド	千口 531, 546	千円 666, 347

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○ 投資信託財産の構成

(2018年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日経中小型インデックスマザーファンド	千円 666, 347	% 99. 7
コール・ローン等、その他	1, 955	0. 3
投資信託財産総額	668, 302	100. 0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	668,302,791
コール・ローン等	1,955,578
JPX日経中小型インデックスマザーファンド(評価額)	666,347,213
(B) 負債	1,888,586
未払解約金	611,342
未払信託報酬	1,269,067
未払利息	2
その他未払費用	8,175
(C) 純資産総額(A-B)	666,414,205
元本	532,844,907
次期繰越損益金	133,569,298
(D) 受益権総口数	532,844,907口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,507円

## &lt;注記事項&gt;

- ①設定元本額 300,000,000円  
 期中追加設定元本額 330,885,025円  
 期中一部解約元本額 98,040,118円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2507円です。

## ○損益の状況 (2017年6月12日～2018年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 399
受取利息	2
支払利息	△ 401
(B) 有価証券売買損益	96,643,935
売買益	107,757,245
売買損	△ 11,113,310
(C) 信託報酬等	△ 1,277,242
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,366,294
(E) 追加信託差損益金	38,203,004
(配当等相当額)	(△ 86)
(売買損益相当額)	( 38,203,090)
(F) 計(D+E)	133,569,298
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	133,569,298
追加信託差損益金	38,203,004
(配当等相当額)	( 317,792)
(売買損益相当額)	( 37,885,212)
分配準備積立金	95,366,294

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年6月12日～ 2018年1月26日
費用控除後の配当等収益額	3,507,670円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	91,858,624円
収益調整金額	38,203,004円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	133,569,298円
1万口当たり収益分配対象額	2,506円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

# J P X日経中小型インデックスマザーファンド

## 《第1期》決算日2018年1月26日

[計算期間：2017年6月12日～2018年1月26日]

「J P X日経中小型インデックスマザーファンド」は、1月26日に第1期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経中小型株指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年6月12日	10,000	—	13,038.11	—	—	—	299
1期(2018年1月26日)	12,536	25.4	16,247.31	24.6	99.2	—	666

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経中小型株指数とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則200銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経中小型株指数」は株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって開発された手法によって算出される著作物であり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、「J P X日経中小型株指数」自体および「J P X日経中小型株指数」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて東京証券取引所と株式会社日本取引所グループ、及び日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経中小型株指数」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X 日 経 中 小 型 株 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2017年6月12日	10,000	—	13,038.11	—	—	—
6月末	10,224	2.2	13,327.18	2.2	99.4	—
7月末	10,368	3.7	13,515.21	3.7	99.2	—
8月末	10,575	5.8	13,784.34	5.7	99.0	—
9月末	11,136	11.4	14,448.81	10.8	95.7	3.8
10月末	11,590	15.9	15,035.59	15.3	98.7	—
11月末	11,903	19.0	15,434.21	18.4	99.0	—
12月末	12,213	22.1	15,819.64	21.3	99.5	—
(期 末) 2018年1月26日	12,536	25.4	16,247.31	24.6	99.2	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

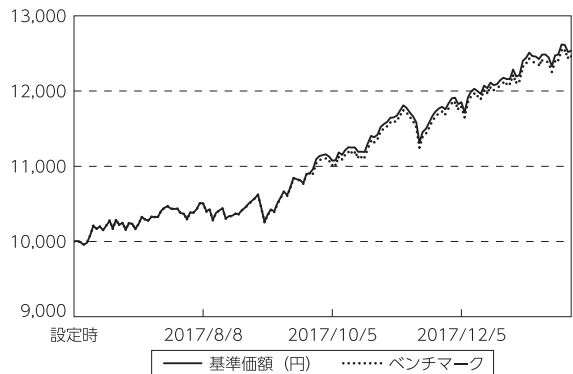
## ◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ25.4%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(24.6%)を0.8%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待が高まったことや、国内企業の業績改善が進んだこと等を受け国内株式市況は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJ P X日経中小型株指数の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ベンチマークは24.6%の上昇となったため、カイ離は0.8%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	△0.1%程度	0.0%程度	0.8%程度	0.8%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

## ◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は△0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、0.5%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

## ◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

## ◎その他の要因

その他の要因による影響は0.8%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計 0.9%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.1%程度

## ◎今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月12日～2018年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	0	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.003)	
期中の平均基準価額は、11,144円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月12日～2018年1月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 628 (△ 71)	千円 695,468 ( )	千株 131	千円 138,169

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 207	百万円 208	百万円 -	百万円 -

## ○株式売買比率

(2017年6月12日～2018年1月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	833,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	458,487千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月12日～2018年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 695	百万円 148	% 21.3	百万円 138	百万円 4	% 2.9

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2	百万円 -	百万円 2

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。



## ○組入資産の明細

(2018年1月26日現在)

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (8.1%)</b>		
ウエストホールディングス	1	741
東急建設	5.3	6,296
飛鳥建設	12.4	2,294
松井建設	1.5	1,435
不動テトラ	10.3	1,946
三井住友建設	9.9	6,256
大豊建設	5	2,790
東鉄工業	1.6	5,864
イチケン	0.2	491
浅沼組	5	2,030
矢作建設工業	1.9	1,772
日本ハウスホールディングス	2.6	1,848
新日本建設	1.6	1,662
東洋建設	4.3	2,743
世紀東急工業	1.8	1,170
福田組	0.4	2,712
日成ビルド工業	2	2,842
ライト工業	2.6	3,372
ユアテック	2.2	1,909
新興ブランテック	2.6	2,979
<b>食料品 (1.2%)</b>		
寿スピリッツ	1.2	7,992
<b>化学 (6.8%)</b>		
住友精化	0.5	2,960
石原産業	2.3	4,820
関東電化工業	3.1	4,002
第一稀元素化学工業	1.3	2,013
ダイキョーニシカワ	2.5	4,612
扶桑化学工業	1.2	3,834
大日本塗料	1.5	2,685
太陽ホールディングス	1	5,390
サカタインクス	2.6	4,849
ミルボン	1.6	6,016
J C U	0.7	3,962

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>医薬品 (1.4%)</b>		
日医工	3.2	5,600
東和薬品	0.6	3,750
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>		
ビービー・カストロール	0.5	1,051
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>		
ニチハ	1.8	8,874
<b>鉄鋼 (0.9%)</b>		
東京製鐵	6.5	6,181
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>		
古河機械金属	2	5,082
<b>金属製品 (2.1%)</b>		
文化シヤッター	3.6	3,592
岡部	2.4	2,671
東京製綱	0.9	1,678
パイオラックス	1.8	5,940
<b>機械 (7.0%)</b>		
タクマ	4.1	6,068
ニューフレアテクノロジー	0.3	2,058
マルマエ	0.3	618
日精エー・エス・ビー機械	0.4	2,852
ローツェ	0.6	1,681
澁谷工業	1.1	5,302
フジテック	3.9	5,900
福島工業	0.8	4,072
竹内製作所	2	5,584
J U K I	1.8	3,533
T P R	1.4	5,033
イーグル工業	1.5	3,250
<b>電気機器 (9.2%)</b>		
明電舎	10	4,650
日新電機	2.9	3,804
日東工業	2	3,736
MC J	2.1	2,622
エレコム	1.1	2,977

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ローランド ディー・ジー	0.6	1,953
クラリオン	6	2,394
スミダコーポレーション	1.2	2,484
日本マイクロニクス	2.1	2,576
OBARA GROUP	0.7	5,404
イリソ電子工業	1	7,030
新日本無線	0.7	704
レーザーテック	2.7	10,462
エンプラス	0.6	2,550
ミツバ	2.2	3,427
象印マホービン	3	4,107
<b>輸送用機器 (4.1%)</b>		
ユニプレス	2.4	7,120
武蔵精密工業	1.3	4,634
新明和工業	5.3	5,665
日信工業	2.5	5,380
河西工業	1.5	2,622
ジャムコ	0.6	1,720
<b>精密機器 (2.3%)</b>		
ナカニシ	1.5	9,060
セイコーホールディングス	1.9	6,070
<b>その他製品 (0.5%)</b>		
SHOEI	0.7	3,528
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>		
エフオン	0.6	813
<b>陸運業 (1.6%)</b>		
ハマキョウレックス	0.9	2,907
センコーグループホールディングス	6.9	5,506
丸和運輸機関	0.6	2,280
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>		
トランコム	0.4	3,316
<b>情報・通信業 (8.6%)</b>		
クルーズ	0.5	1,325
システナ	1	3,790
ファインデックス	1	828
ヒト・コミュニケーションズ	0.3	673
ポルトゥワイン・ビットクルーホールディ	0.9	2,094
エイチーム	0.8	2,282
ハーツユナイテッドグループ	0.6	1,142
じげん	1.7	1,989

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
豆蔵ホールディングス	0.9	1,206
コムチュア	0.6	2,106
ラック	1	1,758
ソースネクスト	0.8	1,238
クレスコ	0.3	1,410
ジャストシステム	1.9	4,041
デジタルガレージ	2.1	7,560
ウェザーニューズ	0.4	1,360
WOWOW	0.8	2,636
マーベラス	2	2,188
ワイヤレスゲート	0.6	812
コネクシオ	0.8	1,991
エムティーアイ	1.6	1,054
カドカワ	3.5	4,970
D T S	1.2	4,740
ミロク情報サービス	1.1	3,756
<b>卸売業 (6.2%)</b>		
ペッパーフードサービス	0.9	4,293
ダイワボウホールディングス	1	4,920
TOKAIホールディングス	6.3	6,514
シークス	0.8	3,964
兼松	5.1	7,782
山善	4.7	6,363
ユアサ商事	1.1	4,383
伊藤忠エネクス	2.7	2,905
<b>小売業 (10.0%)</b>		
ゲオホールディングス	2.2	4,908
くらコーポレーション	0.7	4,641
パルグループホールディングス	0.6	1,962
クオール	1.3	2,879
アークランドサービスホールディングス	1	2,556
シュッピン	0.7	1,057
ネクステージ	1.3	1,316
日本調剤	0.4	1,378
クリエイト・レストランツ・ホールディング	3.2	3,894
トリドールホールディングス	1.5	5,947
ノジマ	2.1	5,619
V Tホールディングス	5.4	3,261
ユナイテッドアローズ	1.5	7,290
ハイデイ日高	1.3	4,524

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
アクシアル リテイリング	1.3	5,271
アークランドサカモト	2	3,836
ベルク	0.7	4,543
サックスパー ホールディングス	1.1	1,475
<b>銀行業 (1.1%)</b>		
東京TYフィナンシャルグループ	1.6	4,920
関西アーバン銀行	1.7	2,427
<b>証券、商品先物取引業 (1.8%)</b>		
F P G	4.2	7,173
カブドットコム証券	6.1	2,372
スパークス・グループ	6.3	2,356
<b>その他金融業 (1.2%)</b>		
アクリーティブ	0.7	267
興銀リース	2.3	6,812
イー・ギャランティ	0.3	1,116
<b>不動産業 (5.1%)</b>		
日本駐車場開発	14.5	2,871
三栄建築設計	0.5	1,176
アーバネットコーポレーション	1.2	426
サムティ	1	1,980
プレサンスコーポレーション	1.6	2,580
ユニゾホールディングス	1.4	4,431
日本管理センター	0.8	1,407
フージャースホールディングス	1.6	1,737
ムゲンエステート	0.7	885
レーサム	1	1,760
日本エスコン	2.1	1,604
タカラレーベン	5.6	2,973
シノケングループ	0.7	2,048
日本アセットマーケティング	9.7	1,338
トーセイ	1.5	2,110
アルデプロ	11.6	1,009
サンフロンティア不動産	1.5	2,136
エフ・ジェー・ネクスト	0.9	905
<b>サービス業 (17.8%)</b>		
L I F U L L	4	3,856
ジェイエイシーリクルートメント	0.9	2,071
UTグループ	1.2	4,236
トラスト・テック	0.5	1,632

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
コシダカホールディングス	0.6	3,654
フルスピード	0.4	393
G C A	1.3	1,478
エス・エム・エス	2.3	8,061
リニカル	0.7	1,120
クックパッド	3.7	2,434
スタジオアリス	0.6	1,700
夢真ホールディングス	2.8	3,620
ルネサンス	0.6	1,122
アウトソーシング	3.5	7,518
ワールドホールディングス	0.4	1,524
ぐるなび	1.8	2,464
ファンコミュニケーションズ	3.2	2,880
WDBホールディングス	0.5	1,950
インフォマート	5.9	4,454
J P ホールディングス	3.7	1,254
プレステージ・インターナショナル	2.4	3,307
セブテーニ・ホールディングス	5.3	1,945
アミューズ	0.8	2,764
クイック	0.7	1,219
明光ネットワークジャパン	1.5	1,960
リソー教育	2	1,698
フルキャストホールディングス	1	2,602
エン・ジャパン	1.3	7,579
ジャパンマテリアル	1.1	4,680
I B J	0.9	937
M&Aキャピタルパートナーズ	0.2	1,894
ウィルグループ	0.5	972
RVH	0.8	510
東洋	0.7	2,642
共立メンテナンス	2.1	9,964
カナモト	1.8	6,255
西尾レントオール	1	3,690
日本管財	1.2	2,474
丹青社	2.4	3,021
計	425	660,993
銘柄数<比率>	199	<99.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 660,993	% 98.5
コール・ローン等、その他	10,380	1.5
投資信託財産総額	671,373	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	671,373,987
コール・ローン等	9,467,055
株式(評価額)	660,993,200
未収配当金	913,732
(B) 負債	5,025,154
未払金	5,025,140
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	666,348,833
元本	531,546,916
次期繰越損益金	134,801,917
(D) 受益権総口数	531,546,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,536円

## &lt;注記事項&gt;

- ①設定元本額 299,970,000円  
 期中追加設定元本額 267,887,342円  
 期中一部解約元本額 36,310,426円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2536円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 eMAXIS J P X 日経中小型インデックス 531,546,916円

## 【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)

## ○損益の状況 (2017年6月12日～2018年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,555,072
受取配当金	3,560,125
受取利息	117
その他収益金	161
支払利息	△ 5,331
(B) 有価証券売買損益	103,694,721
売買益	112,578,782
売買損	△ 8,884,061
(C) 先物取引等取引損益	602,040
取引益	1,239,600
取引損	△ 637,560
(D) 当期損益金(A+B+C)	107,851,833
(E) 追加信託差損益金	31,770,658
(F) 解約差損益金	△ 4,820,574
(G) 計(D+E+F)	134,801,917
次期繰越損益金(G)	134,801,917

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。